

〈論文〉

# ビル・ホーニッグ — アメリカの「創造 vs 進化」論争 における第2のスコープス? —

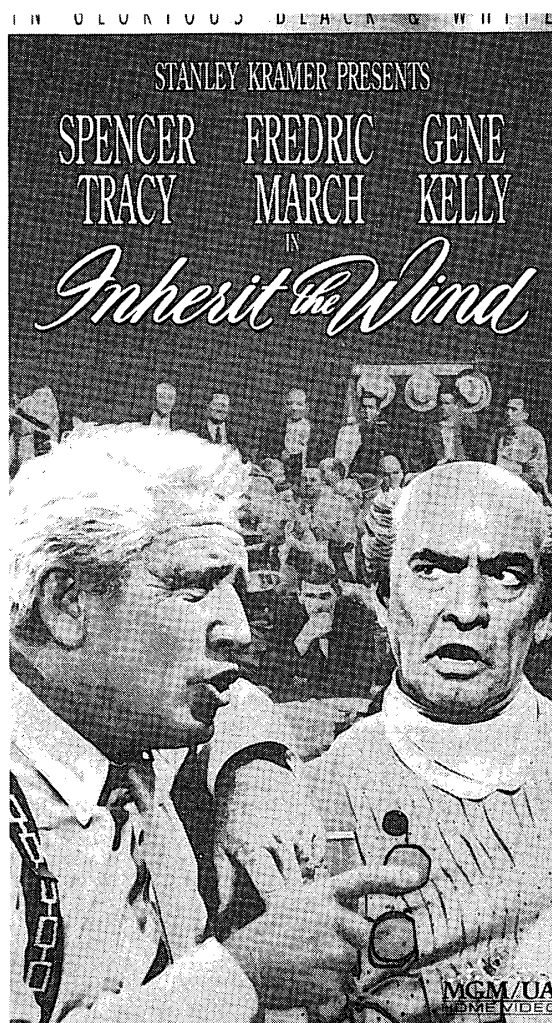
うのうら ひろし  
鵜 浦 裕

## 1 はじめに

1925年テネシー州デイトンで、一人の田舎教師ジョン・T・スコープスが有罪判決を受けた。罪状は「公立学校の教員はヒトの進化を教えるはいけない」という州法の違反だった。当時、アメリカ南部諸州ではこの種の反進化論州法が相次いで誕生していた。キリスト教ファンダメンタリストたちが立法化により進化論教育を公立学校の教室から閉め出そうとしていたのである。このような雰囲気の中でスコープスは前科者となり、町を追われた。

しかし判決から70年以上たった今、この田舎教師は英雄視され、進化論の信念を貫いた科学の「殉教者」とみなされている。この事件はドラマ化され映画化（右の写真参照）され、毎年どこかの中学や高校の演劇会で一度は上演され、まさに美談として語りつがれているのである。

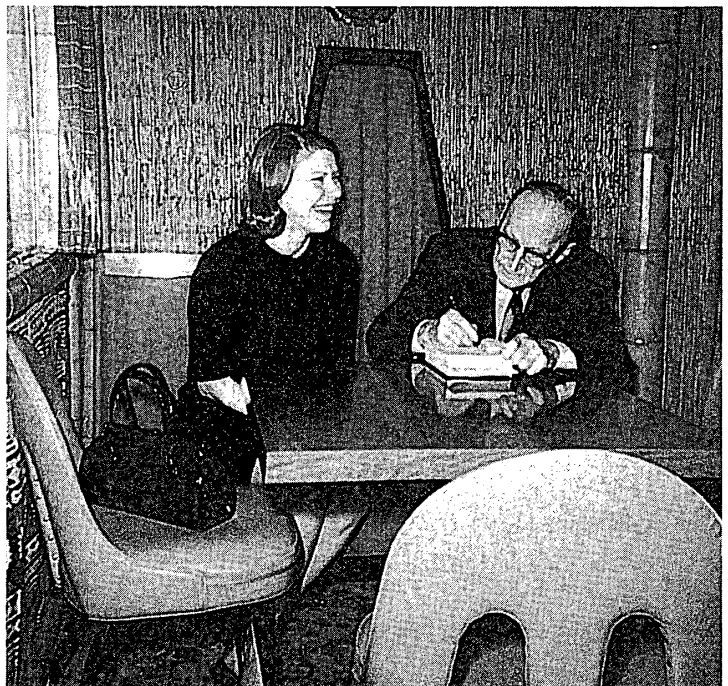
それによれば、彼は反進化論州法のばからしさを世に問うため、故意に違反しすすんで



映画『インヘリット・ザ・ウィンド』のビデオパッケージ

被告となった。有罪判決のあと町を追われることになったが、マスコミの裁判報道によりこの州法の愚かさは全国の知るところとなり、当時盛り上がりつつあった創造論運動は壊滅的打撃を被ったという。以後、スコープスは「果敢にも一人でキリスト教ファンダメンタリズムに対峙した勇気の人」として、創造論におびえる全国の生物学教員を勇気づけてきたのである。たとえば1965年アーカンソー州リトルロックで「言論の自由」の権利を楯に反進化論州法を憲法違反で訴えた生物学教師スーザン・エPPERソン（下の写真参照）はその典型である。

この伝説のヒーロー、ジョン・T・スコープスのことをどこかで聞いた人はいるだろう。しかしビル・ホーニグ（本名ルイス・ホーニグ, Jr）という名前を聞いたことがあるだろうか。彼もまた創造論と闘い、1993年カリフォルニア州上級裁判所で有罪判決を受け「殉教者」となった人である。ただし罪状は「利益相反」という重罪である。小学校教員からカリフォルニア州の公教育長に出世した彼は、1980年代中頃から同州内の創造論教育の一掃キャンペーンに取り組んだが、返り討ちにされ、前科者となった。その地位を追われたばかりか、コミュニティー・サービスに服する屈辱の日々を送ることにもなった。



勝訴のあと、談笑するエPPERソン（左）とスコープス（右）  
（この写真はスタンリー・ワインバーグ氏の提供）

さて問題は、ホーニグの将来像である。彼もまたスコープスと同じ道を歩むのだろうか。つまり、時がたてばこの有罪判決は忘れ去られるのだろうか。ホーニグもまたスコープスと同じくドラマ化され映画化され、アメリカの「創造 vs 進化」論争史のなかで進化論陣営の英雄として語りつがれるようになるのだろうか。そして、これまでスコープスが生物学教員を勇気づけてきたように、創造論問題に手こずる全国の教育行政エリートがこのさき勇気づけていくのだろうか。それとも反対に、創造論に刃向かい返り討ちにされた無鉄砲な犠牲者として、全国の教育行政エリートを弱腰にしていくのだろうか。

いずれにしても、実像とかけ離れた神話ができあがらないうちに、ホーニグのことを書きとめておく必要がある。そしてそれがスコープスの歴史評価を再考するきっかけにもなればよい。

## 2 ホーニグの経歴、教育改革、成功

まず簡単に経歴をふりかえっておこう。ビル・ホーニグ（本名ルイス・ホーニグ）は1937年4月23日サンフランシスコで生まれた。広告業を営む裕福な両親のもとで順調に育った彼は、カリフォルニア大学バークレイ校に入学した。1958年に卒業したあと、2年間陸軍士官を務めてから、カリフォルニア大学バークレイ校に復学し、1963年には法律の学位を取得している。

このあと彼は法曹界の仕事につく。まず、当時のカリフォルニア州最高裁判所長官マシュー・トブリナー（彼のいここにあたる）の秘書をしばらく勤めた。見習い期間であったが、典型的なリベラルのトリブナーのもとで働くうちに、ホーニグもまた政治的にはリベラルな態度を身につけた。秘書を辞してからカリフォルニア州財務局の顧問弁護士となるなど、しばらくは州関連の仕事にとどまる道を模索したが、それは長続きしなかった。そしてサンフランシスコのペティット・アンド・マーティン社に就職し、顧問弁護士として落ちついたかにみえた。

しかし1971年、法律の仕事に満足できなくなったホーニグは家族の大反対を押し切り、これまでの経歴を一切すて、サンフランシスコ州立大学大学院に入学した。1972年に教育学の修士号を取得したあと、サンフランシスコの不景気で危険な地域ハンターズ・ポイント周辺の小学校で教鞭をとることになった。転身まもない1973年6月、現在の妻ナンシーと結婚（再婚）している。

弁護士に満足できなかった彼が、それより薄給の教職に満足できるはずはなかった。この下積みを支の励ましでしのいだホーニグは再び上昇し始めた。当時のエドモンド・ジェリー・ブラウン州知事に任命され州教育委員会の委員を務めたあと、1979年サンフランシスコ北の学校区リード・ユニオン・イーレム学校区の教育長に任命された。そこは裕福な人々が住む郊外の小さな学校区であったが、教育行政を志したホーニグは念願の足がかりをえたのである。しかし小学校で教えたことはもちろん、この区教育長の椅子さえ彼にとっては次なるステップへの踏み台にすぎなかった。

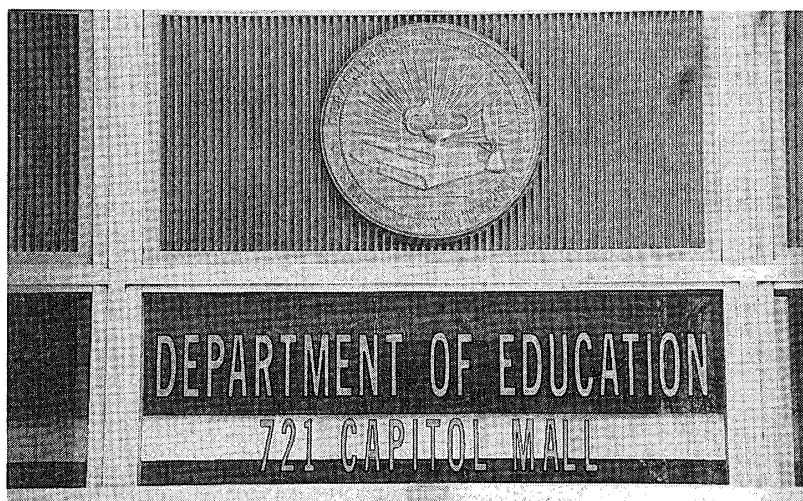
1982年、ホーニグは45歳にしてとうとうカリフォルニア州の公教育長に当選した。わずか10年で、新米教員から学校区教育長をへて同州教育行政のトップへとこのぼりつめたの

である。まさに華麗なる変身だった。

公教育長として彼は、カリフォルニア州の 1029 の学校区、それらを地区ごとにまとめる 58 のカウンティ教育長を統括し、同時に州教育局の局長をかねることになった。州教育局はホーニッグの指導のもとで、教科書を選定し、教員に任免状を発行し、州レベルの教育関連の委員会に参画することになった。カリフォルニアでは他州とちがい公教育長は選挙職であるが、他州と同じく各学校区の運営は実質的に現地の教育委員会にまかされる。教育行政の最終決定権は州議会にある。したがって、この地位には役職名にふさわしい権威がなかったのかもしれない。しかし自分を政治的動物と呼ぶだけあって、その後の彼の活動にはこの役職の政治的潜在力を見抜いていたようなところがある。



サクラメントのカリフォルニア州教育局



メイン・エントランスの表示

彼の当選には二つの理由があった。第1に、豊富な資金を投じてマスコミ宣伝を行ったこと。一説によると、80万ドルの自己資金をふくめ総額200万ドルの選挙資金を使ったといわれる。黒人としてカリフォルニアではじめて州レベルの局長に当選した前任者ウィルソン・ライルズを選挙で倒した背景には、この豊かな資金力があつた。

当選の第2の理由として、教育改革の公約が子どもの教育に不満をもつ当時の親の心情をとらえたことがあげられる。じっさい、世論調査は学校に失望した親が町にあふれていることを示していた。読み書き計算も十分にできず、科学、歴史をほとんど知らないまま、学校を卒業していく子どもたちが毎年大勢いる、と彼は訴えた。これは1960年代の学生運動のせいだ。学生からの圧力で、多くの大学は歴史、外国語、科学、経済学など基礎教育の一部であった必修コースを廃止した。このような基準のゆるみがやがて高校や小学校に波及し、子どもたちまでもが好き勝手に選択科目を決めるようになり、学力の低下を招いたのだという。じっさい1970年代に州のカリキュラム基準が自由放任主義に墮落し、そのもとで子どもたちは2年間の体育以外にほとんど必修コースもなく高校を卒業していった。この窮状を救うために彼は学校教育の再建を公約に掲げ、親の心をつかんだのである。

就任早々彼は公約に基づいて、カリフォルニア州の公立学校に大改革をもたらす法案を議会に提出した。1日の学校時間と学期を長くし、高校卒業には英語、数学、科学、その他の分野の基本コースの修得を義務づけ、クラス担任手当を制度化し、教員の給料を引き上げ、無能な教師を解雇する手続きを制度化するなど、公立学校の教育を様々な角度から効率化するための改革案だった。しかもその実現のために数百万ドルの予算を議会に要求したのである。

選挙戦のときと同じように、ホーニグはマスコミを使って自分の改革案を宣伝した。カリフォルニアのように人口の多い州では、テレビや新聞をうまく使った者が勝つことを熟知していた彼は、まさにそれを最大限に利用したのである。さらに、彼は街頭演説を始めた。州のいろいろな場所で集会を開き、自分の改革案を宣伝した。大学キャンパスで学生に教職の価値を説き、教員組合や教育委員会や父兄会で協力を要請し、公立学校で子どもたちに勉強の大切さを語りかけた。もちろん宗教的右派の反対に直面することもあったが、聴衆の中には立ち上がって感謝と激励の言葉を述べる支持者もいたという。こうして彼は自分の改革案を州民に浸透させていったのである。

またホーニグは州議会との交渉にも成功している。当初は衝突も多かったが、彼はすぐに教育改革を超党派的な大義名分とする戦略をとった。じっさい、正式な民主党員だった彼は選挙前の1981年秋から無党派として登録していた。民主党議員はもちろん、デュークメジアン知事をふくむ共和党議員までもが改革立法化の支持にまわった。はじめのうち

彼らは巨額の支出要求に反対していたが、ホーニッグの人気におされて、むしろ支持者であることを競い合うようにさえなっていた。こうして両党の指導者の支持をとりつけたのである。

さらにホーニッグは財界の支援もとりつけていた。カリフォルニア円卓会議 California Round Table という財界指導者からなる組織が報告書をまとめ、「もし学校教育の基準を高くするのであれば、そのための増税を支持する用意がある」との意志を表明していた。当時、カリフォルニア経済は労働者の質の低下に悩まされていたからである。その報告書作成者の1人ジョゼフ・F・アリブランディ（ウィッタカー・コーポレーション社長）によると、「求職者は大勢いるが、その大半は仕事の適正をもたない人たちだ。しかも高卒者でも仕事に必要なトレーニングに耐える適正をもたない、というのが現状だ」という。このように経済的な利害から頽廃した公立学校システムの改革の必要性を唱える人たちとも強力な同盟関係を結んでいたのである。しかも州経済も上向きつつあった。破産の瀬戸際まで追い込まれていたカリフォルニア州は突然予想外の税収にみまわれ、ホーニッグが求める教育改革の財源も確保されることになった。

1983年、こうしていろいろな好機が重なり、ホーニッグの教育改革法案は議会を通過した。当時のデュークメジアン知事が向こう3年間155億ドルの支出を認めたのである。そのとき、中心的な役割をはたしたのはサンタバーバラ出身の上院議員ゲアリー・ハートをはじめとする民主党議員だった。しかし法案成立の立役者として人気をばくしたのはかつて大統領候補を争ったハートではなく、新進気鋭のホーニッグだった。この人気を使って彼はいつか知事か上院議員に立候補するにちがいない、彼が再び民主党員として登録するときにそのときだと、多くのカリフォルニア州民が思ったという<sup>1</sup>。

追い風にのり、ホーニッグはさっそく5年計画の改革を実施した。その最終段階の1987年度には、すべての高校生は卒業までに少なくとも英語を3年間、数学を2年間、科学を2年間、社会を3年間、さらに体育を2年間履修しなければならないことになった。

確かにカリキュラム基準の引き上げ効果をはかるのは難しいが、授業登録者数には大きな変化がすぐにあらわれた。新聞インタビューに答えたホーニッグの数字を借りると、3年間科学を履修する生徒数は30%から40%に、4年間英語を履修する生徒数は67%から88%に、そして3年間数学を履修する生徒数は67%から78%に増えた。また、共通テストの点も少しあがった。教員の志気も高まったという。

こうした学習基準の引き上げを中心とした改革はホーニッグ自身によって「教育的卓越運動 Educational Excellence Movement」と名づけられ、それが今日カリフォルニアの公立学校の数千の教室の隅々まで行き渡っている。

ホーニッグの主張には保守派の欲求さえ満足させるものがいくつもある。たとえば『私たちの子どもにとって最後のチャンス *Last Chance for Our Children*』のなかで「もっと多くの子どもたちを私たちの歴史、文化、私たちを社会としてまとめている理想に結びつける必要がある。学校は民主主義的統治に必要な批判的思考、私たちの国家的信念にかんする知識とそれへの忠誠、正直、誠実、寛容、公正、高潔、自己鍛錬などの共通の文化的価値を教えこむための重要な機関である」と述べ、伝統的な科目の必要性を強調している点である。またカーネギー財団の「小中高教員に資格を与える全国的システムを要求する研究」の報告書の分担執筆者にもなっている。このように科目や教員の基準の引き上げを主張するとき、ホーニッグは保守派に受けがよかった<sup>2</sup>。

またホーニッグは進化論教育や性教育の充実をはかることで、リベラル派の支持を得た。この方針はそのまま全国の教科書出版社の編集方針になった。なにしろ、カリフォルニア州はその出版物の11%を消費する最大の顧客であるだけに、その教育長の一言で編集方針は一変する。彼は出版社に生物進化やヒトの生殖といったトピックを教科書に再び盛り込むように説得したのである<sup>3</sup>。

リベラル派のなかでも、とくに教員組合の支持を得ることに成功した。当初、州の公立学校教員の15%が不適格だという彼の主張に憤慨し、教員組合は彼の初選挙で反対陣営にまわった。しかし1期目で教員の給料は平均40%上がっていた(彼の教育長1期目が終了した1986年の時点で、最低初任給は年収2万ドルで、1982年とくらべて50%増えている)<sup>4</sup>。再選時にホーニッグのもっとも熱心な支持者が教員だったのは当然である。

この人気の中で彼の再選を阻むようなライバルはあらわれなかった。1986年、さしたる対立候補もなくホーニッグは簡単に再選をはたした。それでも2人の弱い対立候補を破るため、彼は40万ドル以上も使った。カリフォルニア州市民が彼のプログラムを支持していることを州立法府にデモンストレイトしたかったのだ。そして、彼は大勝した。

とにかく、彼は大勝を印象づけたかったのだ。就任以来、確かに教育分野への州支出は増額されているが、まだまだ十分とは言えなかった。じっさい在学者数の増大とともに公立学校をめぐる環境は悪化の一途をたどっていた。なかでも教員不足が深刻化していた<sup>5</sup>。また公立学校の生徒1人当たりの支出額においてカリフォルニア州はいぜんとして他の主要な州より低かった。1986年度の予算で見ると、生徒1人当たりの支出は州と現地を合わせておよそ3,900ドルだった。1985年の全国平均3,651ドルは超えていたが、ニューヨーク州の5,616ドルをはるかに下回っていたのである<sup>6</sup>。

ホーニッグ(次項の写真参照)は190センチメートルの長身やせ形の男だ。眼鏡をかけた大きな頭は卵というよりナツメヤシの形にちかい。思いこんだら止まらない性格をもつ

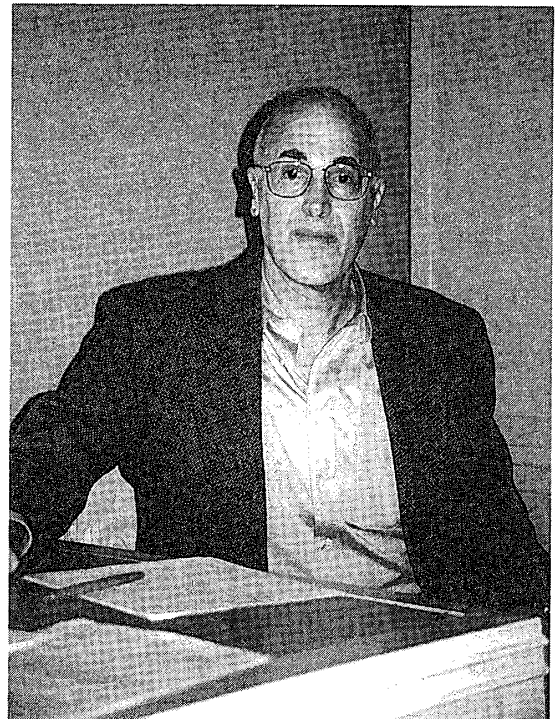
この大男は、週に75から80時間精力的に働いていた。疲れを知らないのか、趣味は気分転換をかねた週15マイルのジョギングだという。

1986年当時、49歳のホーニッグには妻と4人の子どもがいた。その内3人は前妻の子どもで、マイケル24歳はワイン販売、スティーブン22歳とキャロライン20歳は大学生で、教員をめざしていた。ジョナサン11歳は公立学校の第5学年だった。

カリフォルニア州の州都サクラメントにある教育局のオフィスには週1、2日しか過ぎさない。週に2、3日は州内を旅行し、各地で学校改革のヴィジョンを遊説していた。週末は妻ナンシーとサンフランシスコの高級住宅地のヴィクトリア朝風の豪邸か、ナパ・ヴァリーの邸宅です。夫妻はそこでワイン醸造工場を営み、年間1万ケースのソーヴィニオン・ブランのボトルを「ルイス・ホーニッグ（父の名前）」というブランド名で販売している。

妻のナンシーはもともと医療関係の経営コンサルティング会社の社長をしていた。ホーニッグに立候補をすすめ、選挙運動でもかなり貢献したと言われる。夫の当選を契機にこれまでの仕事を辞め、夫の教育改革運動の一翼を担い始めた。良質教育プロジェクト Quality Education Project という財団をつくり、代表に就任したのである。この財団はとくに貧困家庭の親を公立学校の教育事業に動員するためのプログラムを開発し、それを現地の学校に提供していくことで恵まれない子どもたちの学力を引き上げることを仕事とする。それによって、エリート志向の強いホーニッグの教育改革運動を側面から補強し、バランスをとる役割をはたすことになった<sup>7</sup>。

経営コンサルタント会社の社長をしていただけあって、彼女は集金能力にすぐれ、最初の7～8年間でQEPの基金として1,000万ドル以上の助成金や寄付を集めている。その出所はカーネギー財団、シーバー研究所、ミルケン・ファミリー・ファウンデーション<sup>8</sup>などであった。



ビル・ホーニッグ



### 3 つまづき

このように仕事でも家庭でも充実していたホーニッグは、二期目にはいってよいよ自分の方針を徹底させようとした。一期目でカリキュラム改革に成功した彼は、二期目に入って「正しく教えなければならない」という方針をかかげた。つまり教育内容の検討を開始したのである。当時の決意を「科学でもほかの科目でも、教えるときは正しく教えるべきだと言いたい。たとえば子どもたちは進化の理論を理解しなければ、現代生物学を理解できない。これはワシントン、ジェファソン、マディソン、独立宣言、ピルグリムたちの宗教的目的を理解しなければアメリカ史を理解できないのと同じことである」と新聞インタビューに答えている。

まず、科学教育の中味を吟味しはじめた。なかでも進化論教育を充実させようとしたのである。公教育長就任以来、ホーニッグは一貫して宗教右派とくにヒトの起源について進化論ではなく聖書の説明を信じている創造論者を「弾圧」してきた。すでに教科書出版社へ圧力をかけ、州認可の科学教科書を生物進化論を強調するものに限定した。また、『サイエンス・フレームワーク』(1990年、右の写真参照)という科学科目の指導基準を制定し、とくに生物の起源の教え方をこれまで以上に厳しく制限した。そうすることで、公立学校の教室から創造論あるいは創造科学を一掃したのである。さらに、彼は創造研究所(サンティアー市)の大学院教育プログラムの州認可を取り消そうとした<sup>9</sup>。

このような反進化論教育の徹底弾圧は宗教的右派をかなり刺激した。進化論教育に反対する創造論者だけでなく、性教育に反対する人たちや中絶に反対する人たちや同性愛に反対する人たちなど、いわゆるキリスト教ファンダメンタリストといわれる人たちが団結して、ホーニッグ批判を始めたのである。

## SCIENCE FRAMEWORK

for California Public Schools  
Kindergarten Through Grade Twelve



Adopted by the CALIFORNIA STATE BOARD OF EDUCATION  
Published by the CALIFORNIA DEPARTMENT OF EDUCATION  
Sacramento, 1990

『サイエンス・フレームワーク』の表紙

また1988年に、公立学校やコミュニティー・カレッジへの補助を増額する「プロポジション98」への賛成運動を指揮し成功に導いた。そして同じ時期に彼は「独立系」から「民主党」へ再び登録を変更したため、90年には知事に立候補するという噂が流れた。しかもこの頃ホーニッグは当時の州知事デュークメジアンをあからさまに批判していたから、共和党の保守派から攻撃目標とされるようになった。

当然デュークメジアン知事との関係も悪化した。彼は共和党員を州教育委員会委員に任命し、委員会の多数派を形成することで、ホーニッグの「暴走」を阻止しようとしたのである。州教育委員会は州知事の選んだ11名の委員で構成され州教育政策を審議・決定する機関である。確かに1990年11月頃から州教育委員会委員長ジョゼフ・D・カラビーノ<sup>10</sup>はこの多数派を率いてホーニッグと正面から激突した。

しかし同委員会が何を決定してもその執行には公教育長ホーニッグの認可が必要とされる。ホーニッグは反対派の決定の認可をことごとく拒否したのである。

そこでカラビーノ派は防衛手段として、 sacrament の法律事務所 (Zumbrun) に州教育委員会の権限と義務の確定作業を依頼した。その上で、州教育局の予算への発言権や企業との契約を結ぶ権利などを要求した。つまり、教育上の政策決定権をホーニッグと分担することを主張したのである。ホーニッグは、同委員会に顧問弁護士をおく件を含めて先の要求をことごとく拒否したのである。1991年11月には州教育委員会が教育政策を決定するのは公教育長なのか州教育委員会なのかをはっきりさせることを決議し、ホーニッグをカリフォルニア州最高裁に訴えた。

こうしてホーニッグが活躍すればするほど彼の政敵が増えていった。2期目の終わり頃には一方で1990年の知事候補と言われるくらい人気が高まっていたが、他方では宗教的右派や保守派政治家から大きな恨みを買っていたのである。

この険悪な雰囲気の中で、州教育委員会の1委員がホーニッグと彼の妻が代表をつとめる財団 QEP とのあまりに緊密な関係に疑問をもち始めたのである。

1991年2月8日、州教育委員会はナンシー・ホーニッグを召喚し事情説明を求めた。州教育委員会の委員長カラビーノによると、事情説明を求めた理由はホーニッグ夫妻が QEP から利益を得ているという噂が本当ならば QEP はホーニッグの「利益相反」の罪を証明することになるからだ。しかも「まだそれを放っておくつもりか」と彼に声をかける州教育局職員もいたという。カラビーノは QEP 代表の夫がカリフォルニア州公教育長だという理由で州内の学校区に QEP プログラム導入の圧力がかかったのではないかと質問した。また、「QEP の発展のために州の財源が使われたことがあるか」さらに夫が公教育長であることで QEP が利潤を得たことがあるか」とたずねた。

これにたいし、ナンシーは「QEPは州教育局から1ダ임も受け取っていない」と答えた。さらに自分とビル・ホーニグとの関係については、「マイナス要因だったことが多い」、なぜなら独立を重んじる学校区や区教育長が多く、彼らは州教育長の妻が運営するプロジェクトとかかわりたくないと考えたからである、ともコメントした。

彼女の事情説明にもかかわらず、疑いをはらすだけの効果はなかった。じっさい州教育局は4人の外部コンサルタントを雇い、2、3の学校区でプログラムの実行を助けたこともあり、QEPが州の財源から利益を得ていたことは否定できなかった。また、QEPは本部オフィスとしてホーニグ夫妻の住宅内で7部屋借りており、その賃貸料は相場の「半値だった」としても、1990年だけで18,000ドルだったという事実も明らかにされた<sup>11</sup>。

さらにナンシーは給与としてQEPから108,000ドルの報酬を受け取っていた。ただし、QEPの基金として通算1,000万ドル集めている。もし彼女が基金創設の報酬として通常認められている10%を要求すれば、100万ドルの報酬を受け取れることになるので、108,000ドルは給与額としては少なすぎるかもしれない。

しかしこれでホーニグの公教育長としての権威は州教育局内部でもつぶれたことになる。そもそも事情説明の要求自体がその意図にもとづく政治的パフォーマンスだといってよい。そのあとの記者会見で、ナンシー・ホーニグは「彼らがこんなことをするのは、夫を傷つけるためよ」と答えた。

彼らがQEPとの関係をネタにホーニグを追放しようとたくらんだのはあり得ることだ。アメリカでは政治闘争の決着をつけるのに、スキャンダル絡みで司法の力を借りることがよくある。

カラビーノとシュタインはサクラメントで「法と宗教的自由の研究のためのウェスタン・センターWestern Center for the Study of Law and Religious Freedom」のデイビッド・リュウウェリン、FBI職員、共和党の政治家などと密会を重ねていたという。さらにカラビーノは他の委員とともにホーニグの「利益相反」の情報をもってFBIにたれこんだが、結局、連邦法違反には該当せず当てがはずれた、ということもあった。さらに委員の1人ジョゼフ・シュタインは州公正政治慣行委員会(Fair Political Practices Commission)、次いで州総検事長に捜査を要求したのである。捜査はそれ以前にはじまっていたが、こうした教育委員会の動きが捜査の本格化を促したことはまちがいない。これら一連のチクリ行為はホーニグ追放の欲求がいかに強かったかを物語っている。

さて新聞報道によると、1991年4月頃からすでにカリフォルニア州検事総長ダン・ラングレンは同州公教育長ビル・ホーニグとQEPとの関係の内偵を開始していた。さらに州検事局は、公教育長としてホーニグが問題の学校区にQEPと契約を結ぶように圧力を

加えたのではないかと疑いで捜査をすすめていた。このような公的資金の不正流用は証明されれば重罪に相当し、ホーニッグは懲役2～4年（州刑務所）と公職からの追放の処罰を受けることになる。

捜査の焦点ははたしてホーニッグがQEPプログラムの採用を州内の学校区にせまったかどうか、またそれによって利潤を得たかどうかという点にあった。すでに3、4の特定の学校区のケースについて事情聴取を受けた州教育局職員もいたという。これらはいずれも、州教育局が専門家や外部コンサルタントを雇い入れたり報酬を払った学校区だったという。なぜならこうした州の財源が使われた地域でホーニッグが直接的あるいは間接的にQEPとの契約を要求したことが立証されれば、彼の有罪を立件できるからであった。他方、ホーニッグは新聞にたいし「捜査を歓迎する。なぜなら何も見つからないし、結局潔白を証明することになるから」と強気の態度を見せていた。

1991年10月17日、州検察官が令状を携えてホーニッグ邸を家宅捜査した。もちろん州の財源がQEPによって違法に使われた証拠を得るためである。新聞報道によると、捜査の狙いは、ホーニッグの指示により州教育局が連邦および州の財源を使い、カリフォルニア州のいくつかの学校区（フレモント、パサディナ、スウィートウォーター・ユニオン・ハイ・スクールほかの学校区）でQEPプログラムをスタートさせた疑いを追求することであった。このQEPの創業資金として使われた金額は20～25万ドルで、各学校区の雇用者（1～2人）に支払われという。彼らの仕事はそれぞれの学校区でおこなわれることもあれば、QEP本部でおこなわれることもあったし、その内2人は後にQEP専属の職員となっている。

当然、カリフォルニア州に「親参加プロジェクト」のための助成金を交付している以上、連邦教育局も同州公教育長ホーニッグとQEPとの関係の調査や同州教育局の会計監査を開始した。1991年12月19日、連邦教育局は会計監査報告の草案を発表し、その中でホーニッグがQEPの利益になるように影響力を行使し、その利益の一部が給与として彼の妻ナンシーに渡ったことは「利益相反」にあたると訴え、州教育局にたいし連邦政府の財源から使われた222,590ドルを返済するよう要求した。問題の222,590ドルは恵まれない子どもたちの教育費として用途が限定された上で連邦政府から州教育局に交付されていたにもかかわらず、州教育局から問題の学校区に交付されたのちQEPの雇用者の給与として支払われた。つまり、草案は妻が経営するQEPが州管理の連邦政府の財源を間接的に入手できるようにホーニッグが州教育局に圧力を加えた、と判断しているのだ。ホーニッグは公教育長として草案にたいする返事を30日以内に提出し、そのあと連邦教育局は問題の金額の返済を要求するかどうかを決めることになった。

1992年1月2日、ナンシー・ホーニグはQEPの代表を辞任し、次のような声明を発表した。「私が指揮をとる限り、QEPの存続は危険にさらされ、私の夫の誠実さも疑われるでしょう。私はこれ以上代表の地位にとどまることはできませんし、この決定に迷いはありません」と。およそ1年前、州教育局から事情説明を求められたときには辞任などまったく考えていないと答えていたが、その後夫の政治的ダメージが大きくなるにつれて彼女は考えを変えざるを得なかった<sup>12</sup>。なにしろビル・ホーニグは「利益相反」と州の財源の不正流用の疑いで、州総検事長と連邦教育局から捜査を受けていたのである。

強気だったホーニグも1992年の年明けには、弱音を吐いている。たびかさなる法的問題、州教育局内部での権力闘争に時間をとられ、心身ともに以前のように教育改革という本来の仕事に集中できなくなっていたのである。なにしろすでに創造研究所と州教育委員会から訴えられ2つの裁判を抱えているのに、そのうえさらに「利益相反」裁判にそなえなければならなくなったのだから。

同年2月、連邦大陪審と州大陪審がそれぞれすでに陪審員を召集し、関係者の事情聴取をすすめていることを知り、ホーニグは刑事専門の弁護士パトリック・ハリナンを雇った。ハリナンによると、サンフランシスコの連邦検事局はホーニグの再選選挙のさいに雇われたキャサリン・ブロックを召喚したという。彼女は1989年に州教育局のレター・ヘッドの便箋に書かれた、QEPのために連邦政府の助成金を要求するという内容の手紙にホーニグの名前をサインしたと言われている。また州検事総長は元副公教育長ジム・スミスを召喚したという。彼は在任中に「親参加プロジェクト」の業務には必ずナンシー・ホーニグのプログラムを認可するようというホーニグの命令をメモにし、スタッフに配布したと言われている人物である。

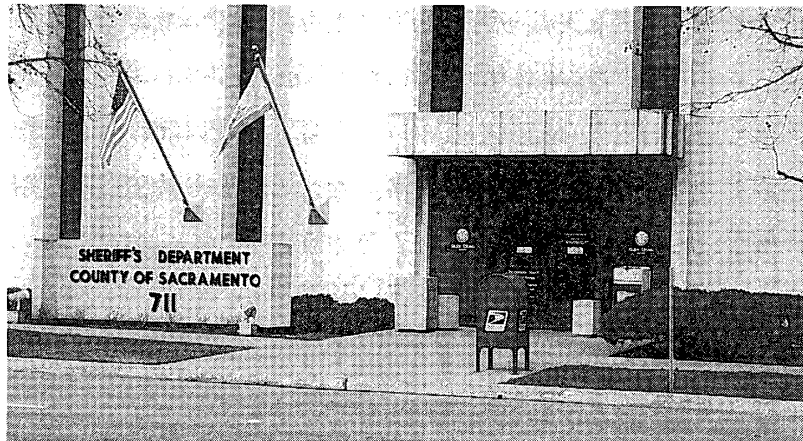
こうして裁判の準備が着々と進められたのである。

#### 4 「利益相反」裁判と有罪判決

1992年2月24日、サクラメントの州大陪審は「利益相反」という州法違反でビル・ホーニグを起訴した。それによると、ホーニグは連邦政府の財源337,509ドルを妻ナンシーが経営するQEPのために働いたと言われる4人の現地雇用者の給与とした。しかしカリフォルニア州には州職員は「自分の権能によって結ばれた契約、または自分が属する団体や委員会によって結ばれた契約から金銭的な利益を得てはならない」という「利益相反」を禁止する州法がある。この州法違反は重罪に相当し、最高3年の懲役刑となる。26日起訴されたことを認め、ホーニグはこれは自分を蹴落とそうとする右翼の政治的「陰謀」

であり、自分はまさにその「犠牲者」だとコメントした。

同年3月27日午後2時すぎ、ホーニッグは彼の弁護士ヒュー・レバインに伴われ、サクラメントのダウンタウンにある郡保安官事務所（下の写真参照）に出頭した。じっさいには報道陣を避けるため、裏口から滑り込んだという。およそ40分間にわたり、形式的な取り調べを受け、写真と指紋をとられた。しかし保釈金なしで釈放されている。



サクラメントの郡保安事務所

3月30日、カリフォルニア州上級裁判所で罪状認否がおこなわれ、4件の「利益相反」についてホーニッグは無罪を主張した。この手続きの後の記者会見で再び、彼はこの起訴は「政治的な動機」をもつと非難した。

ダン・ラングレンの指揮下で州検事局は精力的に捜査をすすめた。証人として36人を大陪審に送ったという。そして4月13日、州大陪審はそのうち重要なものをいくつか公表している。たとえばQEPの元理事リング・ページは次のように証言した。QEPで数年働いたが、1988年秋、州教育局の「親参加プログラム」をすべて担当することがQEPに認可された。これによってQEPという民間団体が州機関の教育政策を監督することになった。これではQEPと州教育局との関係があまりに緊密なので、ナンシーに「まちがっている」と伝えたが、その頃から仕事上で無視されることが多くなり、結局1989年3月にQEPを辞めた、と。また1986～1989年にQEPのコーディネーターを勤めたダニエル・ロドリゲスは、ホーニッグが自宅のディナー・ミーティングで「親参加プログラム」についてスタッフに話すのを聞いたとき、「利益相反」の可能性があり、それでQEPを辞めたと証言した。

6月13日新聞インタビューで、ホーニッグは1994年11月予定の州公教育長選挙で4期目の出馬を断念すると述べた。汚名をはらすために裁判に全力投球する決意であり、もち

ろんほかのいかなる選挙職にも立候補しない方針だと続けた。

1993年1月4日ホーニッグの「利益相反」裁判が、ジェイムズ・L・ロング判事によってカリフォルニア州上級裁判所(右の写真参照)ではじまった。冒頭陳述からQEPの性格をめぐり両サイドが激突した。開始1時間のうちに3度も陪審員が退廷を命じられるありさまだった。陪審員にたいし、ホーニッグ側は次の点を印象づけたかった。QEPは非営利の慈善団体である点、そのプログラムによってカリフォルニア州の子どもたちが教育上の恩恵にあずかった点、またQEPの急成長は州公教育局との契約によるものではなく、ナンシー・ホーニッグが多額の募金に成功したためであるという点である。さらに創造論者の恨みや共和党右派の陰謀などについても述べようとしたが、そのたびにロング判事に遮られ、陪審員は退廷を命じられた。

逆に検事側はQEPの性格はこの裁判の究極の争点ではないと異議をとない、弁護側の陳述を遮ったうえで、次の点を強調した。QEPプログラムのスタートのために現地のコンサルタントに州教育局の財源から支払われた給与<sup>13</sup>がQEPの急成長をうながし、さらにその結果としてナンシーの給与の急増やホーニッグ夫妻に支払われたオフィス賃貸料につながったという点である。

もちろん、検察側の主張のほうが簡潔でわかりやすい。また署名つきの契約書や小切手、メモなど、証明しようとする内容についての証拠もそろっていた。他方、「宗教的右派の怨念」説や「共和党右派の陰謀」説はそもそも証明の難しい問題だったので、裁判は検察側に有利に展開しそうな気配だった。

1月13日、検察側はホーニッグの元部下2人を証人として喚問した。元副公教育長ジェイムズ・R・スミスは次のように証言した。検察側が問題視している学校区との契約は合法だと州教育局の主任顧問弁護士ジョゼフ・シムコウィックから言われたが、政治的影響を恐れて何度もホーニッグにそれらの契約を認可しないほうがよいと忠告した。さらにホーニッグ夫人がQEPに絡んでいることを知り、認可しないように警告した。しかしホー



サクラメント郡の裁判所(この中にカルフォルニア州上級裁判所がある)

ニッグは自分の警告を無視した、と。

そのあと検察側は1986～1989年にかわされた問題の契約の経過をあとづけるために一連の証人を喚問した。たとえば、QEPの元コンサルタント、ダニエル・ロドリゲスは自分が加わったときQEPはまだ発展途上にあり、他のコンサルタントとともにQEPのプログラムを作ったと、検察側の主張を裏付ける証言をしている。これにたいして、弁護側は問題のコンサルタントはQEPのためではなくQEPと協同で働いただけであり、またナンシーの給与の出所は彼女が集めた個人的な財源であったと反論した。

1月15日、検察側は問題の4人のコンサルタントのうちの1人、リンダ・ペイジを証人として召喚した。彼女はパサディナ・ユニファイド学区の小学校の元校長だった人物だが、州教育局からの給与で直接QEPのために働いた、しかもほかの3人のコンサルタントを紹介したのは自分だ、と証言した。つまり、州の財源から出た給与でQEPのために働いたと証言したのである。さらに、コンサルタントの給与が州教育局から出ればQEPはお金を節約できるとナンシーが言った、とも証言した。他方、弁護側は反対尋問で彼女のことをQEP内部の権力闘争でナンシーに敗れたことへの仕返しをたくらんでいると主張し、ここでも「復讐」説を持ち出した<sup>14</sup>。

1月21日、弁護側は州教育局の主任顧問弁護士ジョゼフ・シムコウィックを証人として召喚した。彼はホーニッグの妻が公立学校の「親参加プログラム」の仕事するのは合法的であると断言したと証言した。元副公教育長のジェームズ・R・スミスにそう助言したときにはQEPがナンシーの給与とオフィス賃貸料を支払っていたことを知らなかったが、たとえ知っていたとしても、助言に変わりはないだろうとつけ加えた。このシムコウィックの助言がホーニッグに伝えられた以上、彼が問題の契約を認可したのは当然だったと弁護側は主張した。シムコウィックの証言は陪審のいないときにおこなわれたので、弁護側はこれを証拠として陪審員に教えるよう要請した。しかしこの要請は後にロング判事によって却下されている<sup>15</sup>。

1月25日、いよいよホーニッグが証言台に上り、問題の契約を認可したことに「利益相反」があるとは知らなかったと述べ、無罪を主張した。検事側が繰り返し唱えた「異議あり」を無視して、QEPは学区にサービスを寄付したのだからその学校や子どもたちは受益者であると主張した。

しかし1時間をこす反対尋問で検事側はホーニッグを質問責めにした。検事側は他の組織よりQEPを優先しなかったかどうかを確認しようとした。これを何度も尋ねたため、そのたびに否定したホーニッグは最後には興奮状態に陥り、判事から発言を遮られる場面もあったという。



1月26日、弁護側が最後の証人を喚問した。公認会計士フランシス・J・キャラハンはQEPの帳簿を「150時間かけて」調査し、それをふまえて次のように証言した。QEPは問題のコンサルタントへの給与を含めて「親参加プログラム」をスタートさせるために個人の寄付からなる財源から総額60万ドルを支出したのであって、州教育局から流れた資金からではない。もし州教育局との契約がなければ少なくとも60万ドルの黒字になっているはずだ、と。つまり、ビルもナンシーも州教育局から一銭も受け取っていないと証言したのである。他方、検察側は反対尋問でキャラハンがQEPの通常業務やQEPとコンサルタントたちの関係の詳細をほとんど知らないことを明らかにし、その意味で彼の証言には信憑性がないことを印象づけようとした。

1月28日、最終弁論がおこなわれた。検事側は2時間あまりの弁論で次のように述べた。確かにホーニグは最高の理想をもって教育改革を始めたかもしれない。しかし彼は「借金に苦しむ友達」を助けるために銀行強盗を侵した犯人と同じように、法を犯したのである、と。つまり妻の財団のプログラムで子どもたちを助けることにとりつかれてしまったため、公務員としての権限や責任を見失ってしまった。善意から起こった悲劇的な事件ではあるが、同情は禁物である。なぜなら、彼の行為は教育行政の権威を失墜させ、選挙民の信頼を裏切るものだったから、と。

これにたいして、弁護側は2時間弱の弁論で次のように主張した。QEPのプログラムは売り物ではなくて、カリフォルニアの子どもたちに無料で提供されてきたものだ。したがって、これは死体や盗品が伴う通常の犯罪事件であるはずがなく、もともと何も犯罪のないところで事件が政治的に捏造されたものだ、と。

1993年1月29日、カリフォルニア州上級裁判所陪審は同州公教育長ビル・ホーニグについて申し立てられた4件の重罪（「利益相反」）訴訟において有罪と認めた。これは最終弁論終了後わずか数時間で出された全面有罪判決だった。別に陪審の構成が偏っていたわけではない<sup>16</sup>。法廷書記が判決を読み上げたとき、ホーニグは静粛に受けとめたが、法定内からはすすり泣きが聴こえたという。ナンシーは姿を見せなかった。

ロング判事はホーニグに2月1日正午までにサクラメント郡保護観察局に出頭するよう命じた。なお、ホーニグは誓約保証金にもとづいて自由の身とされたが、刑の宣告と同時に、公教育長の資格を失った。それを受ける前の2月3日、ホーニグは手紙を書き、各学校区の教育長や校長に送った。「このポストを辞するのはとても悲しいことであるが……」という書き出しではじまる手紙の中で、彼はこの10年間の教育改革を今後も一致団結して続けてほしいと激励した。ホーニグの資格喪失と同時に、州知事ピート・ウィルソンは後任を指名するが、それまでは副教育長のウィリアム・D・ドーソンが暫定的に代

行することになった。

2月24日ロング判事はホーニッグにたいし、4年間の保護監察、337,509ドルの返却、1,000時間の地域奉仕、10,800ドルの罰金を申し渡した。同時に公教育長の資格を失うことになったが、禁固刑はなかった<sup>17</sup>。ただし、返却命令については、ホーニッグの返却能力の審問までの一時的な措置とした。弁護側は家族の経済的負担を斟酌し軽罪への減刑と地域奉仕の短縮を嘆願した。軽罪になれば罰金が減り、地域奉仕が短縮されれば生活のために働くことができる。しかも得意の教育分野で働けるのだ。しかし、ロング判事はそれを認めることはできなかった。なぜなら、少数民族や移民のようにもっと貧しい犯罪者たちにたいして不公平になるからだという。ホーニッグは48時間以内に保護観察局に出頭し、さらに地域奉仕を始めなければならなくなった。弁護側はただちに刑の内容を不服として控訴した。なお4月19日、正式に274,754ドルの返却が決定された。ただし、この返却命令は控訴審の結果が出るまで延期されている。

私がサンフランシスコを訪れた頃、ホーニッグは地域奉仕として小学校でチューターを始めていた。20年前の、まさに古巣へ戻ったわけである。「ドクター・ウィリアム・コップ小学校」は彼の自宅があるパシフィック・ハイツから坂をしばらく下ったところにある。彼は第5学年の子どもたちに小数や分数の計算を教えていた。このように教育界へ「復帰した」彼は、小学校のチューター以外に、サンフランシスコ州立大学客員教授として教育改革センターの開設に尽力し、年収60,000ドルの仕事をしていた。さらにコンサルティングもこなし、教育関連の論文を執筆し、再び学校改革への情熱を燃やし始めたという。

控訴審では敗訴していたが、1996年12月19日、ホーニッグははじめて部分的な法的勝利を味わった。ロング判事は重罪を軽罪に減刑し、返却額を47,000ドルに減額し、保護監察を3か月間短縮する決定を下したのである。この決定にホーニッグは驚いた。これによって、ホーニッグはナパ・バリーのワイン工場の経営ライセンスを手放さずにすむし、カリフォルニア州の弁護士ライセンスも剥奪されずにすんだのだから。

こうしてホーニッグの政治生命を粉々に打ち砕いた裁判が終わった。まさに「高木は風に折らる」だった。

## 5 ホーニッグの未来像

さて、これからホーニッグの未来像はどうなっていくのだろうか。もちろんいくつかのシナリオが考えられる。

第1に、共和党右派や宗教的保守の人たちは「汚職を働いた傲慢な教育行政エリート」

というイメージを唱え続けるだろう。彼はまず州教育委員会をはじめ自分の思い通りにならない州教育局スタッフを無視し、妻の経営する組織を使って教育改革を断行した。その強引さは州教育局のスタッフからもみはなされるほどだった<sup>18</sup>。そもそも彼の改革は州教育局の1,400人の職員、各学区の14,000人の職員を使えば、QEPという民間団体がなくとも実施できたものかもしれない。そして最終的に彼は「利益相反」の罪に問われた。これは洋の東西を問わず横領に鈍感になりつつある政治家や官僚に典型的な犯罪である。もし汚職の背後に妻の「おねだり」があったならば、日本の元厚生事務次官岡光序治<sup>19</sup>の収賄事件を思い起こさせる。

第2に、民主党員やリベラルな市民が同情から「スキャンダル裁判によって政治闘争の決着をつけられた典型的な犠牲者」<sup>20</sup>というイメージを語り継ぐだろう。スキャンダルを追求し始めた共和党右派の教育委員はもともと自分たちの提案をことごとくホーニグによって退けられていた。2カ国語教育や進化論教育の反対、バウチャー制度の賛成など重要な案件についても、その反対の立場をとるホーニグにおされっぱなしだった。とくに知事候補と目されてからは、共和党全体を敵にまわしてカリフォルニア州の教育政策決定をめぐる覇権争いの矢面に立ってしまったのである。

しかも軽罪への減刑処分からわかるように、ホーニグの犯罪は判決が判事の胸先三寸で変わる曖昧なものだった。だとすれば、共和党右派や宗教的保守の人たちはどんな理由でもいいからホーニグを引きずりおろそうとしたのだと言われてもしかたがない。こうした「保守派の陰謀」説に立つ人たちは裁判そのものがホーニグを政治的に葬り去るための陰謀だったのではないかと彼に同情し、「汚職を働いた傲慢な教育行政エリート」という最初のイメージを拒絶する。

第3に、ホーニグへの同情をいっそう強くするかのようになり、教育改革のエキスパートというイメージを求める人もいる。じっさい教育関係者にはホーニグの功績を認め、志半ばで州公教育長職を辞任したことを惜しむ人が多い。彼のおかげで、カリキュラム基準がきびしくなり、教科書やテスト方法が改善され、教員研修もおこなわれるようになった。とくに中学校 (Middle School) レベルで大きな効果をもたらした。このように、ホーニグのアプローチは、カリキュラム、教科書、成績評価、教員研修を一括して改善する、学校教育の体系的改善である。この10年間でこのアプローチは全国に広まり、彼はこの分野の専門家とみなされるようになったという。ところが、改善の効果がようやくテスト結果にあらわれ、次なる目標として高校教育の改革に取り組もうとした矢先に、彼は躓いたのである。これを残念に思う教育関係者が多かったのも当然である。

そして最後に、創造論に立ち向かった勇気ある行政エリートとしてのイメージを作り上

げようとする科学教育分野の人たちがいる。彼らは第2、第3のイメージを強調しながら、教科書改善を通して創造論を教室から追放し進化論教育を強化したこと、また創造研究所（サンティー市）の大学院教育の州認可を取り消そうとしたことなど、ホーニッグの進化論教育推進の功績を大々的に讃えようとする。たとえば1994年2月19日、全国科学教育センター（通称 NCSE）主催のパーティーで、ホーニッグは科学教育推進の功績が認められ、「ア・フレンド・オブ・ダーウィン賞」を受賞している（下の写真参照。そこには右端にサンフランシスコ州立大学科学部生物学科長ジョン・E・ハファニック教授<sup>21</sup>の横顔も見える）。



全国科学教育センター主催のパーティーでのホーニッグ

しかし彼らの盲目的な賞賛はスコプスの場合と同じく、神話化されたヒーローを作り出す危険がある。70年前のケースをふりかえってみよう。

1925年のスコプス裁判で、実はジョン・T・スコプスも有罪判決<sup>22</sup>によって大きなダメージを受けている。なにしろ彼は判決後故郷にとどまることすらできなかったのだから。したがってその有罪判決の陰で、恐れをなし勇気を失った生物学教員が全国にたくさんいたはずである。彼に勇気づけられた最初の教員はスーザン・エッパソンだが、彼女がアーカンソー州リトルロックで反進化論州法を憲法違反で訴えたのは1965年である。戦争をはさんでいるとはいえ、なんと40年間も有罪判決の効果が続いたのである。こうしたことは忘れ去られたのか、あまり語られることがない。

スコプスについてはほかにも時間の経過とともに忘れ去られたことがたくさんある。彼はケンタッキー大学法学部を卒業したが、生物学教員のトレーニングは受けていなかった

たこと、したがって正式な意味で生物学の教員ではなかったこと、フットボールのコーチをしていた公立高校で病気休暇の生物学教員の代用教員を短期間つとめていたこと、そのときに補習授業で進化論の説明をふくむ教科書を使ったこと、しかし自分がヒトに進化に触れたかどうかは記憶が曖昧だったこと、それにもかかわらず彼はリベラル勢力や「町おこし」をもくろむ町の有力者たちにすすめられ、保守派にけんかを売る「鉄砲玉」の役割を引き受けたこと、見返りとして将来をある程度保証してもらっていた可能性があること、など。

これらのことがいっさい忘れ去られ、スコープス裁判は一介の田舎教師が進化論への信念を貫くために1人で創造論の洪水をせき止めたという、にわかには信じがたい美談となってしまう。言うまでもなく、「創造 vs 進化」論争の科学者やリベラル派からなる進化論陣営がこうした美談の創出に成功したのである。そうすることでエPPERソンや将来のエPPERソンを誘い出し、志気を高めなければならないと考えたからである。

多かれ少なかれ、今日ホーニグを神話化しようとする人たちのあいだにも同じような動機が潜在的に働いていることを忘れてはならない。しかし彼らの思い通りになるかどうかはまったくわからないことである。

彼も有罪によって大きなダメージを受け、おそらく判決の日には全国のホーニグが怯え、宗教的右派や保守派をあまり刺激しないほうがいいと怖じ気づいたかもしれない。神話化がすすまないかぎりホーニグに勇気づけられる行政官は出てこないだろう。しかもカリフォルニアでは彼が起訴されて以来、創造論者が大手を振って創造論を学校へ持ち込もうとする事件が起きている<sup>23</sup>。今のところ、ホーニグ・スキャンダルはカリフォルニア州政府がこの問題に弱腰な態度をとりはじめるとなっただけだから。

ちなみに1998年2月21日(土)『ザ・サクラメント・ビー』紙は1面で次のように伝えた。カリフォルニア州検事総長ダン・ラングレン氏が2期めのピート・ウィルソン知事のあとをついで、共和党から同年秋同州知事選に立候補する決意を固めた、と。言うまでもなく、彼はホーニグを起訴し有罪に追い込んだ中心的人物である。つまり保守派のホーニグ潰しに協力することで知事候補ライバルを葬り去り、今度はその協力の見返りとして保守派の後押しを受けて、立候補を表明したのである。彼が当選すれば、創造論者をはじめとするキリスト教ファンダメンタリストにとって力強い味方ができることになり、反対に科学教育や性教育を推進してきた人たちは試練の時期を迎えることになるだろう。その意味で彼の動向が注目される。

注

- 1 妻ナンシーはホーニッグのヒーローが前5世紀のローマの軍人かつ政治家キンキナトゥスであると新聞インタビューに答えて、彼の政治的野心を否定した。キンキナトゥスとは、前458年アエクイ人に攻撃されたときローマの独裁官としてわずか16日で勝利をもたらし、その後田園生活に隠遁した伝説の人物である。その後のホーニッグの運命を考えると、彼のヒーローがキンキナトゥスだったということは彼の野心否定以上のものを暗示している。
- 2 伝統的な学科の必要性を強調する彼の意見は、当然ながら、大学志向の中流家庭の子どもたちだけを対象とした一種の「エリート主義」だという批判を受けた。すべての子どもが代数をふくむ3年間の数学を必要としているわけではないし、カレッジへ行くわけではない。しかも、職業教育や家庭科教育の科目が軽視されているという欠点も指摘された。

またヒスパニックや黒人などの貧困家庭出身の子どもが数年のうちにカリフォルニアの公立学校のほとんどで白人の子どもの数をおいこしてしまう勢いだった。このマイノリティーの在学者数の急増がホーニッグの改革を脅かす存在となっていた。ヒスパニックや黒人の高校生のドロップ・アウト率は当時すでにそれぞれ45%、40%であり、数学と科学をカリキュラムに詰めこめば、このドロップ・アウト率はさらに高くなり、マイノリティーにとって公立学校教育が機能しなくなる恐れがあったからである。

- 3 1985年9月、カリフォルニア州教育委員会はホーニッグのイニシアティブによって生物進化や性教育の説明の不十分な教科書20冊以上を採用しないことを決定し、教科書出版業界に圧力をかけている。
- 4 1995年度の公立学校の(教員数、平均給与)をセットであげておく。カリフォルニア州では(221,700人、41,100ドル)だった。ちなみに、合衆国全体では(2,547,000人、36,000ドル)だった。平均給与の高い州を見るとコネティカット州の(35,600人、50,000ドル)、アーカンソー州の(7,200人、48,000ドル)、ニューヨーク州の(190,400人、47,600ドル)となっているが、他方、平均給与の低い州を見るとサウス・ダコタ州の(35,600人、50,000ドル)、ノース・ダコタ州の(35,600人、50,000ドル)、ルイジアナ州の(35,600人、50,000ドル)となっている。

しかし教員の給料を高くしても、教員数が増えなければ教育効果をあげることはできない。じっさい、教員の給料を下げ教員数を増やしクラスの平均サイズを下げることで、教育効果を高めた例もある。ところが、カリフォルニアの平均クラスサイズ(生徒数vs教員)は23対1を超え、全国でも高い州の一つとなっている。ちなみにNEAによれば1984年の全国平均は19対1だったという。州支出を増額しても、教員の給料に消えてしまう恐れがあったのだ。

しかしホーニッグによると、州支出の増額は単に現役教員をつなぎとめるためだけでなく、新しい教員を集めるためにも必要だったという。「現在から1991年までに退職する人、定年になる人の欠員を補充し、さらに新しい生徒の流入に対処するためには、85,000人の新採用が必要になるだろう。幼稚園から高校までの州の在学者数は目下420万人だが、これからの5年で600万人に増えるだろう」と新聞インタビューに答えている。

- 5 教員不足の根本原因の一つに、待遇の悪さがある。当時の統計に、5年以内に転職を考えている公立学校教員が4人に1人いるというものがあつたくらいだ。ホーニッグ自身もは1972年から76年にかけて公立小学校で教鞭をとったことがある。当時をふりかえって、「家へ帰ったら、1時間はぐったりしていた。だんだんやる気がなくなっていった。それでも誰も助けてくれない」と述べ、教員には昇給、研修、サポートが必要だと実感したという。

- 6 1995年度を見ると、カリフォルニア州は4,731ドル(全国中41位)だった。ちなみに全国平均は5,907ドル、1位はアラスカ州の9,934ドル、2位はニュージャージー州の9,860ドル、3位はニューヨーク州の9,448ドルとなっている。
- 7 零細企業としてスタートしたQEPは、ナンシーの経営手腕により順調に業績をのぼし、「親参加プログラム」の分野では州最大の団体に急成長した。1989年の時点で、年間予算320万ドルの全国でも有数の団体として知られるようになったていた。

組織としてのQEPは、プロの教育者や専門家からなる24人の常勤職員にくわえ、それぞれの学区に合計450人の現地のコーディネイターやトレーナー(ほとんどが元校長)を雇っていた。さらに現地の学区にQEPのプログラムを導入するために州教育局が雇った専門のコンサルタントが4人いた。

その主な活動は低所得層家庭の親が積極的に子供の教育に参加できるようなプログラムの開発と実践だった。低所得層の家庭では、親は仕事に忙しく、英語を話さない場合も多く、子どもの教育に十分な注意を払うことができない。しかもカリフォルニアでは移民の増大とともに貧困家族や片親家族が年々増える傾向にあったため、こうしたプログラムの開発はまさに必要とされていた。

QEPは現地で次のようなプログラムを提案し、2年間現地の関係者を教育する。まず親にたいしては、静かな勉強場所を与えること、毎日いっしょに本を読むこと、睡眠を十分にとらせることなどを規定した「誓約書」にサインさせる。また、セミナーを開いて家庭での教え方やチェックの仕方を教える。子どもたちには宿題を忘れないこと、行動に責任を持つことを約束させる。

学校にたいしては、宿題の量や父兄懇談会の頻度について親の意見を調査し情報として提供する。教員には親との連絡を密にし、学習内容や成果を記した親への連絡帳を毎週子どもに持たせることを義務とした。

このようにQEPのプログラム哲学はいたって常識的である。要するに親が協力すれば子どもの勉強がはかどるという考えだ。QEPから教えられるまでもなく、すでにこうした方法を長年実施している学校やまじめな教員はいるだろう。しかし子どもを教えるのは学校の仕事だという人まかせの風潮のなかで仕事を優先していた親に、親の協力がいかに重要であるかを再認識させる効果があったといえる。また、現地の教育行政官への教育を徹底したこともQEPプログラムの特徴である。2年間で学校教育のインフラストラクチャーを作り上げ、QEP撤退後もプログラムは自律的に継続するように考えられている。

QEP代表ナンシー・ホーニッグによると、このプログラムを導入した学校では子どもたちがカリフォルニア州の熟達度テストCAP(California Assessment Program)で比較的良好な成績をあげていたし、親のPTAへの出席率も高かった。たとえば1988年度のCAPのスコアは、州全体で5ポイントあがっていたが、QEPプログラムを導入した学校では平均11~12ポイントあがっていたという。

QEPプログラムの参加者の感想については、ロサンジェルス・タイムズ紙が同州モンロビア学区での取材記事を載せている。QEPのコンサルタント、ダニエル・ロドリゲスによると、モンロビアはプログラムへの参加率が高く小学校では89%(1988年の時点)の親が「誓約書」にサインした学区だ。

たとえば、同学区のプリマス小学校長デビー・コリンズはQEPプログラムへの満足度を次のように語った。父兄懇談会の要請が2倍になったし、教員も連絡帳の整理はたいへんだが親の関心の高まりを歓迎し、なかにはテストの日程やクラスの進捗状況などを載せたニューズレターを発行したり、特別行事のボランティアや教材の寄付などを募る教員も出てきた、と。また同校に2人の子ども通わせ

ている母親のドナ・クラウスは、担任の先生から1年生の息子といっしょに本を読んではどうかとすすめられ、毎晩その時間をとるようにした、学校からは連絡帳で毎週コメントが届き勇気づけられるので、とても感謝していると述べた。

サンタフェ中学校（同州モンロビア）の第8学年社会科担当教員キャシー・ラブキンは「親は宿題のスケジュールを知りたがっている、知っていれば子どもに注意できるからだ」と述べ、同僚のマルコム・ジェフォーズは「親がチェックしようとするから、子どもたちも宿題を一生懸命やっている」と述べ、親の関心が子どもの積極性に反映することを指摘した。

プログラム導入の費用については、QEPに全額負担してもらった学校区もあれば、その一部ないし全額を負担した学校区もあった。後者の場合でも、発足当初生徒1人あたり30ドルかかっていたコストを7ドル（1988年度）まで下げている。このような低額料金の設定は、QEPが個人や財界、さまざまな団体から総額1,000万ドル以上の援助を受けていたからである。その背景には当然ナンシー・ホーニッグの集金能力があったという。

当時、QEPプログラムを導入していたは、54の学校区、331校（1991年度）で、20万人を越え子どもたち（そのほとんどが小学生）が登録されていた。導入校のほとんどはカリフォルニア州にあったが、ミシシッピ州（28校、1991年）やインディアナ州にも導入され、アリゾナ、ハワイ、イリノイの各州が導入を検討していたという。

- 8 ミルケン・ファミリー・ファウンデーションを創設したマイケル・ミルケンは1980年代にビバリー・ヒルズの「ジャンクボンド（くず債券）の帝王」と呼ばれた人物である。彼はカリフォルニア大学パークレイ校を卒業したあとペンシルバニア大学でMBAを取得して、アメリカの名門証券会社ドレクセル・バーナムに入社した。同社ビバリー・ヒルズ支店のチーフとして活躍し、1986年には給与・ボーナスだけで55,000万ドルの個人所得をあげ、個人資産総額は同年末の時点で30億ドル以上といわれた。しかし1990年11月、インサイダー取引、株価操作、詐欺、納税申告違反など5件の罪に問われ、懲役10年罰金6億ドルの有罪判決を受け、カリフォルニア州サザンプトンの連邦刑務所（連邦矯正施設）に入った（以上、ポール・アードマン著、森英明訳『ゼロクーポンを買い戻せ』、新潮文庫、1995を参照。本書の存在を教えてくれたのは、友人の大門佳毅氏である）。ただしこの財団から援助を受けている機関には、カリフォルニア大学やペンシルバニア大学の名前もある。
- 9 ホーニッグは結局創造研究所の州認可取り消しに失敗している。なお事件については、1998年度内に『札幌大学総合論叢』または『比較文化論叢』（札幌大学文化学部紀要）で稿をあらため執筆する予定である。
- 10 元UCLA経営学教授で共和党員。
- 11 ホーニッグ夫妻は1991年1月1日から自宅の一部をQEP本部のオフィスとして無料で賃貸することにした。
- 12 この時点でホーニッグの政治的ダメージはすでに決定的なものとなっていた。知事や上院議員への立候補、州教育長の4期目への出馬はおろか、その3期目する最後までまっとうできるかどうかさえ危うかったのである。じっさい1992年1月8日の『ロサンジェルス・タイムズ』紙のインタビューで、サンタ・バーバラの民主党上院議員ゲアリー・K・ハートはこの年の秋の選挙出馬を断念し、ホーニッグの4期目出馬の可能性が低いことから1994年秋の州公教育長選挙への関心をもってしていると答えている。
- 13 QEPにおけるナンシー・ホーニッグの給与は、1984年の0から1991年の100,000ドルに急増した。
- 14 のちに弁護側はQEPの元主任マーガレット・アン・ライビッキを召喚し、「復讐」説を裏付けようと



- した。ペイジが自分に言ったことを彼女は次のように証言した。「彼女（ナンシー・ホーニグ）は私（ペイジ）をクビにしないほうがいいわよ。さもないと彼女やビルをやっつけてやるから。私にはそうできるし、やり方も知っているのよ」と。
- 15 ロング判事はその理由を次のように述べた。スミスはナンシーの仕事について十分な情報を伝えていないため、シムコウィックの判断はあまりに一般的で、問題の契約を認可する判断基準にはならない、と。
  - 16 陪審員を選ぶさいには、まさに映画『評決のとき』（ジョン・グリシャム原作、ジョエル・シューマッカー監督、1996年、ヘラルド配給）の法廷場面と同じように、両サイドの主任弁護士が自分に有利な陪審員を交互に選んでいる。12人のうち7人が民主党員、3人が共和党員、2人が無所属だったという。年齢は27～63歳、職業は保険業者、販売員、会計士、土木技師、コンピューター技師、引退した自動車セールスマン、接客業、軍人、クスリ屋、看護婦、病院事務、司法書士などさまざまであった。
  - 17 ただし公判を担当してきた検察官の1人シンシア・ベズマーは禁固刑に賛成し、少なくとも1日は服役すべきだと主張した。「ホワイト・カラーの犯罪者が刑を逃れることが多い……。罰の厳しさを教えるには、1日留置所のドアを閉めるだけでいいのに」と。
  - 18 もともと彼はスタンド・プレーが多く、自己宣伝にのみ注意を払い日常的な教育行政の仕事には関心を持たなかったため、州教育局の職員にはやる気を失った者や反感を持つ者がいたのである。また同じようにナンシー夫人はQEPの中では独裁的だったという。したがって裁判では夫妻は組織の内側から不利な証拠や証言を出された。この事件をスクープした『サクラメント・ユニオン』紙の編集者マイク・ポテイジは「情報源は一つではない、州教育局からはざるのように情報が漏れていた」と語っている。重要なメモや情報のリークも内部からだったらしい。まさに飼い犬に足をかまれた形になった。
  - 19 1996年末、厚生省の高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）への補助金行政を悪用した汚職事件が発覚した。埼玉県を中心に次々と特別養護老人ホームを手がけていた「彩福祉グループ」を調べていた警視庁2課は11月18日、特養ホームへの補助金に便宜を図ったとして、厚生省から埼玉県に出向していた茶谷滋・前埼玉県高齢者福祉課長（39）を収賄容疑で、彩福祉グループの小山博史代表（51）を贈賄容疑で、それぞれ逮捕した。続いて12月4日には、小山代表から計6,000万円と車2台の提供を受けていた厚生省の岡光序治前事務次官（57）を逮捕した……（以上、朝日新聞社『朝日年鑑1977』, pp.256-7.）。岡光前次官は提供された金でマンションを買い、500万円の浴槽、1,000万円のシステム・キッチンを備え付け、その費用も小山に負担させていた。こうした贅沢な要求を出していたと思われる岡光夫人は「おねだり妻」という流行語を生んだ。
  - 20 今日セクハラ・スキャンダルで窮地に立たされているビル・クリントン（日本のスポーツ紙は「不倫トン」とおちょくっている）の姿は、まさにスキャンダル裁判で政治問題の決着をつけようとするアメリカ的解決法の1つである。
  - 21 鶴浦1997参照。
  - 22 スコープスは100ドルの罰金刑を宣告されたが、裁判の手続き上のミスでこの有罪判決は無効となり、刑は執行されていない。判決後デイトンにとどまらなかったスコープスは、シカゴ大学の地質学の大学院を出て測量技師として身を立てたという。
  - 23 鶴浦1997、鶴浦1998参照。

参考文献

- Eve, Raymond A & Francis B Harrold, *The Creationist Movement in Modern America*, Boston: Twayne Publishers, 1991.
- Holton, Gerald, *Science and Anti-Science*, Cambridge: Harvard University Press, 1993.
- Hughes, Liz Rank, ed, *Reviews of Creationist Books*, second edition (First edition edited by Stan Weinberg with the assistance of Paul Joslin), Berkeley: The National Center of Science Education, Inc, 1992.
- Johnson, Phillip E, *Darwin on Trial*, second edition, Downers Grove: Inter Varsity Press, 1993.
- Larson, Edward J, *Trial and Error: The American Controversy over Creation and Evolution*, Oxford: Oxford University Press, 1985.
- Menton, David N., PhD, "Inherit the Wind: A Historical Analysis," a research paper of Missouri Association for Creation (405 N. Sappington Rd. Glendale, MO 63122), 1994.
- Morris, Henry M, *The Long War against God: The history and Impact of the Creation/Evolution Conflict*, second edition, Grand Rapids: Baker Book House, 1990.
- History of Modern Creationism*, San Diego: Master Book Publishers, 1984.
- Numbers, Ronald L, *The Creationists: The Evolution of Scientific Creationism*, New York: Knopf, 1992.
- Toumey, Christopher P, *God's Own Scientists: Creationists in a Secular World*, New Brunswick: Rutgers University Press, 1994.
- Webb, George E, *The Evolution Controversy in America*, Lexington: the University of Kentucky Press, 1994.
- The Los Angeles Times* (日付順)
- Stix, Harriet, "Public Schools Chief Honig Has a Different Sales Pitch 'Political Animal' Makes an Appeal in His Book, 'Last Chance for Children'," 19 September 1985, p.View Section 5.
- Blazar, John, "Education Chief's Bandwagon Rolling Feverish Pace by Honig Builds a Wide Consensus," 3 November 1985, p.One 1.
- Shuit, Douglas, "Honig Finances Brochure for Prop.98," 21 October 1988, p.One 37.
- Kelley, Siok-hian Tay, "Honig Calls for Parent-Student Effort at Rally," 27 October 1988, p.San Gabriel Valley 1.
- Smith, Lynn, "Schoolwork Becoming Homework," 13 September 1990, p.A1.
- Trombley, William, "Honig's Wife Asked to Explain Her Job," 8 February 1991, p.A3.
- "Honig's Wife Defends Business Role," 9 February 1991, p.A27.
- "Probe of Honig Begun by Lungren," 24 April 1991, p.A3.
- "Honig Refuses to Give Increased Power to State School Board," 13 July 1991, p.A28.
- "Honig's Home Searched in Funding Probe," 18 October 1991, p.A1.
- "Nancy Honig' QEP Program Built on Traditional Methods," 18 October 1991, p.A35.
- Morain, Dan, "Honig to Fight Accusations by Federal Audit," 25 December 1991, p.A3.
- Trombley, William, "Nancy Honig Resigns from Parental Group," 3 January 1992, p.A3.
- Weiss, Kenneth R, "Hart Won't Run This Year for Seat in Congress," 8 January 1992, p.B1.

- Trombley, William, "State School Chief Honig Undaunted by Investigations, Feuds over Policy," 9 February 1992, p.A3.
- "Board Seeks More Time to Mull Findings against Honig," 15 February 1992, p.A23.
- Associated Press, "Honig Being Investigated by State, Federal Grand Juries," 27 February 1992, p.A28.
- "Honig Reported Indicted by State Grand Jury," 26 March 1992, p.A1.
- Paddock, Richard C, "Honig Confirms Indictment, Calls It Plot to Oust Him," 27 March 1992, p.A1.
- Trombley, William, "Honig Booked; Lungren Tells Details of Case," 28 March 1992, p.A1.
- Editorial, "Honig: Plot or Justice?" 30 March 1992, p.B4.
- Trombley, William, "Honig Pleads Innocent to 4 Felony Counts," 31 March 1992, p.A3.
- "Ex-Officials of Honig Organization Tell of Suspicions," 14 April 1992, p.A3.
- Pogash, Carol, "Nancy Honig's Dunce Cap," 15 April 1992, p.B7.
- Trombley, William, "Honig Says He's Unlikely to Seek 4th Term," 14 June 1992, p.A3.
- "No Plot Found in Indictment of Honig," 26 July 1992, p.A3.
- "Ex-official, Wife Target of Inquiry on Schools Grant," 20 October 1992, p.A3.
- Hurst, John, "Both Sides Set for Long Honig Trial," 3 January 1993, p.A3.
- "Long Questionnaires Devised for Prospective Jurors in Honig Case," 5 January 1993, p.B8.
- "Honig Lawyers Say Rulling Guts Defense's Case," 7 January, 1993, p.A3.
- "Money Is the Focus as Honig Trial Opens," 12 January 1993, p.A3.
- King, Peter H, "On California: Bill Honig Waits to Tell His Story," 13 January 1993, p.A1.
- Hurst, John, "Ex-aide Warned Honig about QEP Contracts," 14 January 1993, p.A3.
- "Official of Honig Firm Was on State Payroll," 16 January 1993, p.B8.
- "State Lawyer Saw No Conflict for Honig's Wife," 22 January 1993, p.A3.
- "Honig Testifies He Saw No Conflict," 26 January 1993, p.A3.
- "Honig Gained Nothing, Accountant Testifies," 27 January 1993, p.A4.
- "2 Portraits of Honig Case Presented in Closing Arguments," 29 January 1993, p.A3.
- "Honig Found Guilty, Suspended from Job," 30 January 1993, p.A1.
- Merl, Jean, "Honig Letter Ends Speculation He Will Fight for Job," 4 February 1993, p.A3.
- Hurst, John, "No Prison Time Recommended in Honig Case," 19 February 1993, p.A3.
- "Honig Told to Pay \$337,509 in Restitution," 25 February 1993, p.A1.
- Associated Press, "Jury Instructions Made Honig's Conviction Inevitable, Wife Says," 7 March 1993, p.A27.
- Hurst, John, "Honig Insists He Shouldn't Have to Pay Restitution," 25 March 1993, p.A3.
- "Honig Restitution Cut to \$274,754; He Still Vows Appeal," 20 April 1993, p.A3.
- Gladstone, Mark, "Honig Is Out of Office but Still in School," 7 March 1994, p.A3.
- Colvin, Richard Lee, "Ex-schools Chief Honig's Sentence Reduced," 20 December 1996, p.A3.
- The New York Times*
- Lindsey, Robert, "California's Back-to-Basics Reformer," 3 August 1986, p.52 Educ.
- The Sacramento Union*
- Seberius, Steve, "Honig's Sweetheart Deal: Consultant Wife Got State Funding for Program,"

11 December 1990, p.A1, 4.

“Honig: Embezzler and Launderer?: Ed Chief Confirms Indictment,” 27 March 1992, p.A1, 4.  
*The San Diego Union-Tribune*

Mendel, Ed, “The Question Is, How Could Idealist like Honig Allow Such Conflict of Interest?,”  
17 February 1992, p.A3.

“Honig Attacks ‘Phony’ Charge,” 27 March 1992, p.A1, 5.  
*The San Francisco Chronicle* (日付順)

Asimov, Nanette, “Ex-schools Chief to Appeal Verdict: Honig Convicted in ‘93 Scandal,”  
28 May 1996, p.A11.

Chiang, Harriet, “Honig’s Conviction Upheld But Ex-schools Chief May Not Have to Pay  
Restitution,” 8 August 1996, p.A14.

鵜浦 裕 「創造論の洪水におぼれるか，進化論」，  
東京大学出版会，『UP』，第 239 号，1992 年 9 月，pp.1-5.  
「州立サンフランシスコ大学ケニヨン事件——宗教教育と学問の自由——」，  
『札幌大学総合論叢』，第 4 号，1997 年 10 月，pp.33-58.  
「進化か創造か——アメリカの小さな町の教育論争，ヴィスタ 1992-94——」，  
札幌大学文化学部紀要，『比較文化論叢』，第 1 号，1998 年 3 月（頁未定）

(サンフランシスコ現地調査のさいモリー&ケン・マツムラ夫妻の協力を得た。また資料収集にさいしては札幌大学図書館から有益な助言と協力を得た。マツムラ夫妻や札大図書館スタッフのご協力に感謝する。)